

## 2012年の「貿易量予測」(グローバル)

### 1. 世界の「貿易量予測」とは？

世界の貿易を一段と自由で公正なものとするルールづくりや、貿易紛争の解決を行う国際機関「WTO(世界貿易機関)」が、貿易量の水準やその予測を発表しています。

例えば、グローバル化が加速を始めた1990年時点のモノの輸出量を基準とすると、2008年に金融危機が発生するまでに、世界の貿易量は約2.8倍まで膨らみ、世界経済の成長に寄与しました。

### 2. 最近の動向

WTOが発表した、2012年の世界貿易量の前年比伸び率の予測は、2011年よりも1.3ポイント低い3.7%となりました。これは過去20年間の平均である5.4%を下回る、低めの水準です。

2012年の予測は「欧州の債務問題」や「原油高」による先進国需要の低迷を前提としたため、押し下げられました。

ここ数年の伸び率を見ると、2010年は2009年の急減(▲12.0%)の反動で、13.8%と大幅に上昇しました。しかし、その後2011年は5.0%、2012年が予測通りならば3.7%と、徐々に低下しています。

また、2011年の結果が予測から下振れたように、今回も「下振れの可能性が高い」とWTOが言及していることには注意が必要です。



### 3. 今後の展開

こうして2012年の世界貿易量は、縮小するものと見込まれています。ただし、今回の発表では、2013年は世界経済の成長ペースの持ち直しに伴い、伸び率が5.6%まで再び上昇するとも予測されています。これは、あくまでも現時点でのGDP成長率見通しなどに基づいたものですが、2012年の米国景気が一段と回復した場合や、日本の復興が想定以上に進んだ場合には、より現実味が増してきます。

また、世界貿易の回復の実現を見極めるには、各国景気が低迷するなか、規制の厳格化や過剰な通貨安誘導などによって自国産業のみを保護する姿勢が強まらないか否か、政治にも注意する必要があります。現状でこうしたリスクは目立っていませんが、今後とも新興国の政策変更などには注目が集まりそうです。

このほか、日本独自の要因に目を向けると、TPP(環太平洋経済連携協定)のような、大きな自由貿易の枠組みへの参加の有無を決定する、大事な時期にさしかかっています。日本の中長期の貿易動向に大きな影響を与えるだけに、今後どのような判断に至るか、こちらにも注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月11日【デイリー No.1,285】中国の貿易統計(3月)～黒字に転じたものの、欧州向け輸出はなお低調～

2012年04月05日【キーワード No.809】「ドライブシーズン」とガソリン高の影響(米国)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社